



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ヤプリ 上場取引所 東
 コード番号 4168 URL <https://yappli.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 庵原 保文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 経営管理本部長 (氏名) 角田 耕一 TEL 03-6866-5730
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,263	36.5	△928	—	△931	—	△939	—
2020年12月期	2,390	38.9	△590	—	△627	—	△632	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△76.67	—	△43.5	△31.8	△28.4
2020年12月期	△69.77	—	△42.2	△26.2	△24.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,995	2,251	75.1	180.22
2020年12月期	2,862	2,070	72.3	177.34

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,250百万円 2020年12月期 2,068百万円

(注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△904	△166	913	1,867
2020年12月期	△568	131	1,427	2,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,253	30.3	△894	—
	～4,403	34.9	～△747	

2022年12月期におきましては、売上高及び営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	12,487,100株	2020年12月期	11,663,600株
② 期末自己株式数	2021年12月期	32株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	12,259,206株	2020年12月期	9,069,417株

（注）当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大や世界経済悪化の影響などにより極めて厳しい状況となりました。一方、企業や人々の生活のデジタル化やモバイルシフトは引き続き促進しており、当社が属するモバイルアプリ業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「Mobile Tech for All」という経営理念の下、アプリ開発技術がなくてもノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用を行うことができるプラットフォーム「Yappli」を提供しております。「Yappli」は従来の企業のアプリ開発における様々な課題を解決するだけでなく、顧客企業自ら効率的にアプリを運用することを可能にするため、アプリ運用における成果を生み出しやすいサービスとなっております。

また、2021年10月にはノーコードの顧客管理システムである「Yappli CRM」をローンチし、ユーザーとのタッチポイントであるアプリに加え、バックエンドのデータ領域へと当社のドメインを拡大いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高3,263,969千円（前期比36.5%増）、営業損失928,548千円（前事業年度は営業損失590,038千円）、経常損失931,115千円（前事業年度は経常損失627,907千円）、当期純損失939,895千円（前事業年度は当期純損失632,776千円）となりました。また、各段階損失が発生した主たる要因としては、売上高は成長しているものの、先行投資としての人件費や広告宣伝費等の回収に至っていないことが背景にあります。

なお、当社はアプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,995,013千円となり、前事業年度末に比べ132,762千円増加いたしました。これは主に、売上高増加に伴う売掛金の増加が163,851千円、敷金の差入による差入保証金が140,952千円増加した一方で、現金及び預金が156,756千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は743,115千円となり、前事業年度末に比べ48,864千円減少いたしました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が77,780千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が124,992千円減少した一方で、未払金の増加31,532千円、未払費用の増加68,763千円があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,251,897千円となり、前事業年度末に比べ181,627千円増加いたしました。これは、第三者割当増資による新株発行等に伴い、資本金及び資本準備金が各561,009千円増加した一方で、当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が939,895千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,867,916千円となり、前事業年度に比べ156,756千円減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は904,489千円となりました。これは主に、税引前当期純損失を931,115千円計上、売上債権が160,249千円増加した一方で、未払金が34,378千円、未払費用が68,763千円増加したこと及び減価償却費を33,173千円、のれん償却費を28,116千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は166,027千円となりました。これは、敷金の差入による支出が141,950千円、有形固定資産の取得による支出が24,077千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は913,761千円となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,022,149千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入が95,340千円あった一方で、短期借入金の純減少額が77,780千円、長期借入金の返済による支出が124,992千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年12月期において、ノーコードアプリプラットフォームの「Yappli」と2021年10月にローンチをした新プロダクト「Yappli CRM」の事業基盤の拡大に継続して注力してまいります。さらに、「Yappli」のスマールビジネス向けのライト版新サービスを投入する予定です。また、新規事業の創出にむけた研究開発やシナジー領域へのM&A案件の可能性を模索してまいります。

このように当社の事業は、複数のプロダクトやサービスにより構成されており、いずれも今後の継続的な成長が期待されております。各サービスの拡大や立ち上がり等を考慮した場合、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ形式による業績予想開示を採用いたしました。

当社の2022年12月期の売上高は、各サービスの成長を保守的に見込んだ場合の下限値を4,253百万円（前期比30.3%増）とし、順調な成長を見込んだ上限値を4,403百万円（前期比34.9%増）としております。

また、売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費、広告宣伝費、地代家賃及びサーバ費などから構成されております。そのうち、人件費と広告宣伝費についてはプラットフォームの価値を高める成長投資として、投資対効果および市場環境を踏まえてより機動的に実行していく予定の為、人件費で18億円～20億円程度、広告宣伝費で14億円～16億円程度のレンジでの投資を計画しております。同時に、その他の費用項目については、年度内で意味のある改善を目指し、収益性の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当社の2022年12月期の営業損益の見通しは、下限値で894百万円、上限値で747百万円の営業損失を見込んでおり、前事業年度の営業損失928百万円から改善する予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,672	1,867,916
受取手形	6,594	2,992
売掛金	293,763	457,615
仕掛品	14,030	18,396
前払費用	96,691	125,477
その他	12,368	10,133
貸倒引当金	△13,629	△16,170
流動資産合計	2,434,491	2,466,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,801	177,801
減価償却累計額	△20,297	△33,117
建物(純額)	157,504	144,684
工具、器具及び備品	64,105	85,337
減価償却累計額	△28,783	△48,429
工具、器具及び備品(純額)	35,322	36,907
有形固定資産合計	192,826	181,592
無形固定資産		
のれん	89,036	60,919
ソフトウェア	1,341	633
無形固定資産合計	90,378	61,553
投資その他の資産		
差入保証金	144,553	285,506
投資その他の資産合計	144,553	285,506
固定資産合計	427,758	528,652
資産合計	2,862,250	2,995,013

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,999	37,713
短期借入金	77,780	—
1年内返済予定の長期借入金	124,992	104,186
未払金	220,413	251,945
未払費用	26,445	95,209
未払法人税等	28,710	30,789
前受金	32,118	52,734
預り金	41,584	51,786
流動負債合計	569,043	624,365
固定負債		
長期借入金	222,936	118,750
固定負債合計	222,936	118,750
負債合計	791,979	743,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,927	2,544,937
資本剰余金		
資本準備金	1,983,927	2,544,937
資本剰余金合計	1,983,927	2,544,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,899,472	△2,839,367
利益剰余金合計	△1,899,472	△2,839,367
自己株式	—	△135
株主資本合計	2,068,382	2,250,370
新株予約権	1,887	1,526
純資産合計	2,070,270	2,251,897
負債純資産合計	2,862,250	2,995,013

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,390,870	3,263,969
売上原価	1,018,382	1,061,617
売上総利益	1,372,488	2,202,351
販売費及び一般管理費	1,962,526	3,130,900
営業損失(△)	△590,038	△928,548
営業外収益		
受取利息	43	69
受取手数料	—	4,891
その他	270	253
営業外収益合計	313	5,214
営業外費用		
支払利息	6,148	2,792
株式交付費	7,402	4,168
上場関連費用	24,632	820
営業外費用合計	38,183	7,781
経常損失(△)	△627,907	△931,115
税引前当期純損失(△)	△627,907	△931,115
法人税、住民税及び事業税	4,869	8,779
法人税等合計	4,869	8,779
当期純損失(△)	△632,776	△939,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,097,402	1,097,402	1,097,402	△1,266,695	△1,266,695	—	928,109	1,887	929,997
当期変動額									
新株の発行	511,525	511,525	511,525				1,023,050		1,023,050
新株予約権の行使	375,000	375,000	375,000				750,000		750,000
当期純損失(△)				△632,776	△632,776		△632,776		△632,776
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	886,525	886,525	886,525	△632,776	△632,776	—	1,140,273	—	1,140,273
当期末残高	1,983,927	1,983,927	1,983,927	△1,899,472	△1,899,472	—	2,068,382	1,887	2,070,270

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,983,927	1,983,927	1,983,927	△1,899,472	△1,899,472	—	2,068,382	1,887	2,070,270
当期変動額									
新株の発行	512,986	512,986	512,986				1,025,973		1,025,973
新株予約権の行使	48,023	48,023	48,023				96,046		96,046
当期純損失(△)				△939,895	△939,895		△939,895		△939,895
自己株式の取得						△135	△135		△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△360	△360
当期変動額合計	561,009	561,009	561,009	△939,895	△939,895	△135	181,988	△360	181,627
当期末残高	2,544,937	2,544,937	2,544,937	△2,839,367	△2,839,367	△135	2,250,370	1,526	2,251,897

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△627,907	△931,115
減価償却費	30,926	33,173
のれん償却額	28,116	28,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,415	2,540
受取利息	△43	△69
支払利息	6,148	2,792
株式交付費	7,402	4,168
上場関連費用	24,632	820
売上債権の増減額(△は増加)	△99,352	△160,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,001	△4,365
前払費用の増減額(△は増加)	△51,476	△28,785
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△910	2,235
仕入債務の増減額(△は減少)	10,227	20,714
未払金の増減額(△は減少)	122,400	34,378
未払費用の増減額(△は減少)	△40,256	68,763
前受金の増減額(△は減少)	△1,320	20,616
預り金の増減額(△は減少)	4,686	10,201
その他	19,962	773
小計	△558,349	△895,289
利息の受取額	43	69
利息の支払額	△5,966	△2,792
法人税等の支払額	△4,339	△6,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△568,611	△904,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,376	△24,077
敷金及び保証金の差入による支出	—	△141,950
敷金及び保証金の回収による収入	141,950	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,573	△166,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△232,720	△77,780
長期借入金の返済による支出	△81,242	△124,992
株式の発行による収入	1,015,647	1,022,149
新株予約権の行使による株式の発行による収入	750,000	95,340
その他	△24,632	△956
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,052	913,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	990,014	△156,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,658	2,024,672
現金及び現金同等物の期末残高	2,024,672	1,867,916

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(地代家賃等の計上区分)

当事業年度より、従来、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として計上していた地代家賃等を、「販売費及び一般管理費」として計上することとしました。

この変更は、賃貸借契約の更新に際してオフィスの利用目的を再検討した結果、コロナ禍において在宅勤務が促進されたこと等に伴い、業務を行う場所という目的以上に従業員のエンゲージメント醸成の場所という目的を重視するようになった実態をより適切に表すと判断したためであります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響は生じておらず、当事業年度における会計上の見積りに重要な影響を与えるものではありませんでした。また、2022年12月期につきましても、その状況に大幅な変化はないとの仮定に基づき、会計上の見積りを適切に行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、アプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	177.34円	180.22円
1株当たり当期純損失(△)	△69.77円	△76.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。2020年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△632,776	△939,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△632,776	△939,895
普通株式の期中平均株式数(株)	9,069,417	12,259,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数4,090個 普通株式1,227,000株)。	新株予約権6種類(新株予約権の数2,498個 普通株式749,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。